

基本的な考え方がわかる
「貧困問題」入門

2016/2/27

コンピュータユニオン 関西IT支部
枝 保

1. 日本の「貧困」状況(1)

➡ 【参照】厚生労働省「国民生活基礎調査」

- ・現在、平成26年版まで公表されている。
平成22年版と25年版のみ「貧困率の状況」が掲載されている。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-7.html>

- ➡ ●平成21年の貧困線(等価可処分所得の中央値の半分)は112万円(実質値)、平成24年では122万円(名目値)
- ➡ ●「相対的貧困率」(貧困線に満たない世帯員の割合)は平成21年16.0%、平成24年16.1%
- ➡ ●「子どもの貧困率」(17歳以下)は、平成21年15.7%、平成24年16.3%
- ➡ ●「子どもがいる現役世帯」(世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯)の世帯員についてみると、平成21年14.6%、平成24年15.1%
- ➡ ●そのうち「大人が一人」の世帯員では、平成21年50.8%、平成24年54.6%
- ➡ 「大人が二人以上」の世帯員では、平成21年12.7%、平成24年12.4%

1. 日本の「貧困」状況(2)

- ➡ 【参照】平成27年版「子ども・若者白書」第3節 子供の貧困
http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h27honpen/b1_03_03.html

- 子供の相対的貧困率は上昇傾向
大人1人で子供を養育している家庭の相対的貧困率が高い
就学援助を受けている小学生・中学生の割合も上昇続く

- ➡ ●子供の相対的貧困率は1990年代半ば頃からおおむね上昇傾向
平成24(2012)年には16.3%
子供がいる現役世帯の相対的貧困率は15.1%
そのうち、大人が1人の世帯の相対的貧困率が54.6%

- ➡ ●経済的理由により就学困難と認められ就学援助を受けている小学生・中学生は
平成24(2012)年には約155万人
●就学援助率は、この10年間で上昇を続けている
平成24(2012)年度には15.64%(過去最高)

1. 日本の「貧困」状況(3)

【参照】

●THE BIG ISSUE ONLINE

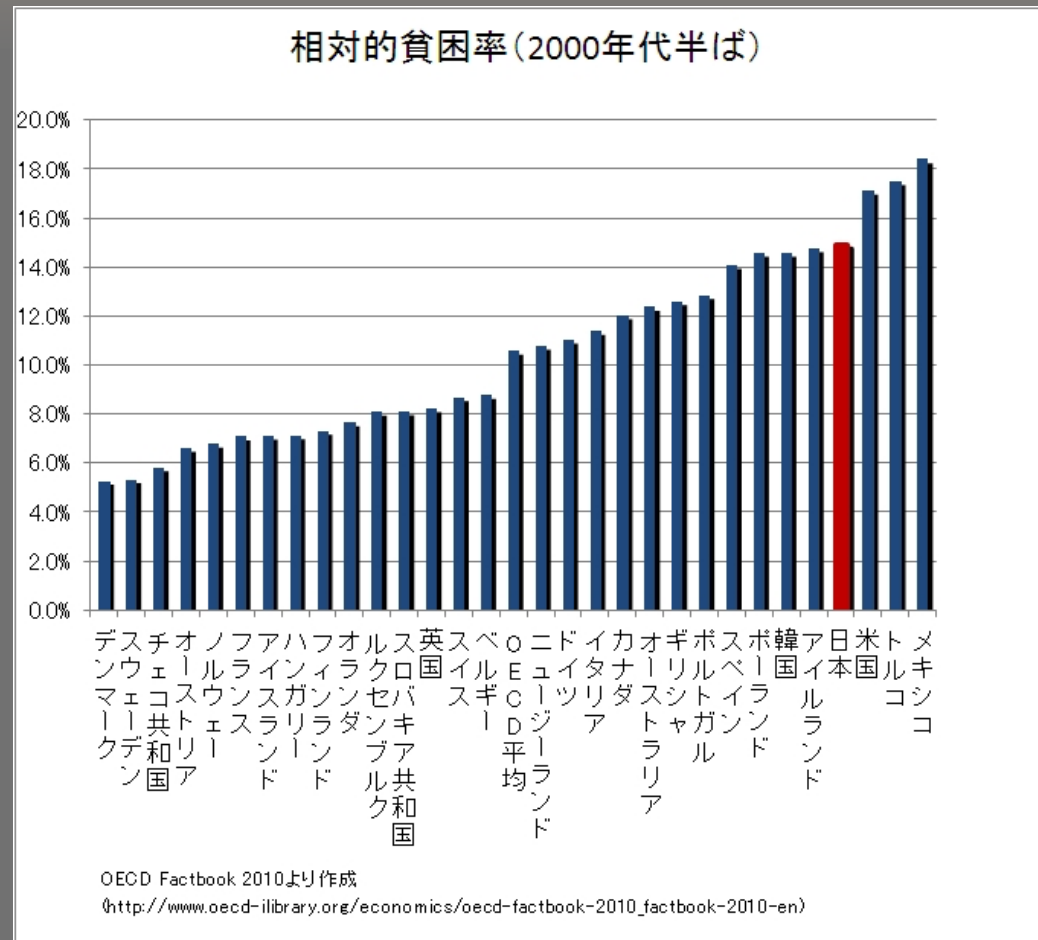
「相対的貧困率とは何か：6人に1人が
貧困ラインを下回る日本の現状
(小林泰士)」(2015/01/25)

[http://bigissue-online.jp/archives/
1017887481.html](http://bigissue-online.jp/archives/1017887481.html)

●イーズ未来共生フォーラム

「先進国30ヶ国中、貧困率が4番目に
高い日本」(2013/08/31)

[http://www.es-inc.jp/graphs/2013/
grh_id004288.html](http://www.es-inc.jp/graphs/2013/grh_id004288.html)



2. 日本の貧困層の中にいる人たち

- 子ども
- 労働者層・大人：ワーキングプア
- 女性（特に母子家庭）
- 高齢者層

- ・劣悪な家庭環境のため子どもが十分に能力を発達させられず育つ
- ・仕事をしていても、生活できるに十分な収入を得られない人の激増
- ・生活苦から年金、保険などをかけられず老後に生活保護に陥る

※これらの中に知的障害者／身体障害者／精神障害者も
少なからず含まれていることが見受けられる。（性産業従事者）
→鈴木大介 『最貧困女子』（幻冬舎新書）

3. 日本の貧困層がかかえる「排除」

1. 教育からの「排除」
2. 企業福祉からの「排除」
3. 家族福祉からの「排除」
4. 公的福祉からの「排除」
5. 自分自身からの「排除」=希望を失った状態、自己責任の内面化

必要なのは「溜め」→ 貧困とは「溜め」を持たない状態（湯浅誠）

＜経済的、精神的、人間関係、衣食住 etc.....＞

【参考】ノーベル賞受賞経済学者 アマルティア・センの
「潜在能力の欠如」概念
（=選択の自由を奪われた状態）

4. なにが日本の貧困を作り出すのか？

参考文献で指摘されていることなどを挙げてみました。

1. セーフティーネットの貧弱・不十分：
失業保険、傷病保険など社会保障が海外先進国に比べ貧弱
→これらからこぼれ落ちる人が多く、そうなると生活保護しか
手段がない
2. 生活保護制度自体の瑕疵（再就職困難） →制度改善が進まない
3. 政府の貧困対策の遅れ（自民党は一貫して福祉削減を推進）
4. 雇用・労働状況の悪化、安定した雇用の激減
5. 親世代の貧困が子どもも貧困層にする →「子どもの貧困連鎖」
6. 「自己責任」論の蔓延／当事者の「自己責任」内面化
7. 教育を十分に受けておらず福祉などにアクセスできない
8. 支援者（支援団体）と貧困当事者との「意識の断絶」
9. 国民の「無関心」「偏見」「差別意識」

5. 参考文献

- 湯浅誠 『反貧困』 岩波新書 2008
- 稲葉剛 『生活保護から考える』 岩波新書 2013
- 鈴木大介 『最貧困女子』 幻冬舎新書 2014
- 堤未果 『ルポ 貧困大国アメリカ』 岩波新書 2008
- 『ルポ 貧困大国アメリカⅡ』 岩波新書 2010
- 『(株)貧困大国アメリカ』 岩波新書 2013
- 森岡孝二 『雇用身分社会』 岩波新書 2015
- ケンジ・ステファン・スズキ 『消費税25%で世界一幸せな国デンマークの暮らし』 角川SSC新書 2010
- 大阪弁護士会編(「貧困問題がわかる」シリーズ 明石書店)
- 1. 『貧困を生まないセーフティネット』 2010
- 2. 『貧困の実態とこれからの日本社会－子ども・女性・犯罪・障害者、そして人権』 2011
- 3. 『世界の貧困と社会保障－日本の福祉政策が学ぶべきもの』 2012